

# 「郊外」の意識特性についての一考察

## －階層帰属意識の分析から－

小 林 大 祐

近年の階層帰属意識についての研究では、客観的社会状況とその主観的認識とのズレを問題にする観点から、階層帰属意識の規定要因について、それを地域的要因によって説明しようという試みがみられる。このような関心を更に進めるためには、仮説にもとづいて更に地域の特性を細かく分類した上で、同様の分析を行なうことで、その結果を解釈していくということが不可欠である。その点で、本稿が注目するのは、「郊外」という空間である。

本稿は、郊外という空間に暮らす人々の意識や価値観が、他の地域に暮らす人々とほんとうに異なっているのか、また、どこが異なっているのかということについて階層帰属意識という指標から迫ろうとするものである。データとしては1995年SSM調査のデータを市区町村データと結合したものをを用い、このデータを「人口集中地域人口率」、「他市区町村での就業率」、「昼間人口」という指標によって分類することで「郊外」を操作化する。これによって、「郊外」における階層帰属意識の規定要因がどのようなものなのかが、重回帰分析によって論じられた結果、男性有職サンプル、女性サンプルともにモデルの説明力が「郊外」においてもっとも高いという傾向が示された。これは、なんらかの理由によって自身の階層をはっきりとさせたいという心性が、「郊外」に生活する人々においてより強く現れた結果であると考えられる。

キーワード：階層意識、地域特性、郊外

### 1. はじめに

社会意識に対する計量的アプローチにおいて、階層帰属意識という項目ほど社会学者たちの注目を集めてきたものもないであろう。それは、この変数がかつて示した、「中」意識の肥大といった現象が、社会的に大きな注目を浴びたということが大きいとしても、何よりもその実態が捉えどころのないものであったことにあると思われる。これまでも、階層帰属意識に対して様々アプローチがなされてきたが、明らかになったのは皮肉にも、この変数が単純に客観的な階層状況とむすびつかないということであった。このような結果は、階層研究の立場からすれば、この意識の価値の無効性を示すものでしかないのかもしれない。しかし、単純に結びつかないという事実から出発すること、すなわち、なぜむすびつかないのか、そして、結びついている場合もあるのはなぜなのか、という問うことは非常に重要であると思われる。なぜなら、これは客観的社会状況とその主観的認識とのズレを問題にするものであるからである。

このような観点から、階層帰属意識の規定要因について、それを地域的要因によって説明しよ

うという試みがみられる(友枝 1984; 小林 2005)。これらの研究はいずれも、階層帰属意識の規定要因において、都市的な地域であるか否かによって、違いがあることを明らかにしている。ただし、これらの研究は、いずれも結果に示された差異がいかにして生じたのかというメカニズムについては、明確に言及していない。これは、都市的であるか否かという地域的差異は階層帰属意識の規定要因における差異を理解するためには、あまりに粗すぎることを示唆するものである。つまり、この視点をより進めていくためには、明確な仮説にもとづいて更に地域の特性を細かく分類した上で、同様の分析を行なうことで、その結果を解釈していくということが考えられる。では、どのような問題意識と基準によって、地域を分類するべきであろうか。

その点で、本稿が注目するのは、「郊外」という空間である。社会変動を語る切り口が、その視点によって多岐にわたるように、現代社会の語り方にも「産業化」、「市場化」、「都市化」、「高齢化」、「情報化」、「グローバル化」などと様々なレベルにわたり枚挙にいとまがない<sup>1)</sup>が、それらの社会変動のなかでも、諸変動がわれわれの意識や価値観の変動にどのように影響するのかという問題からすれば、近年「郊外化」という変動ほど、われわれの価値観の変容と併せて語られるような社会変動もないであろう<sup>2)</sup>。「島宇宙(宮台 1997)」である空間が「郊外の感受性(小田 1997: 218)」を育むという郊外の空間性と意識や価値観とを絡めた議論は、もはやありふれたものであるといっても良い。単純に個人の属性が意識を規定するのではなく、個々人を越えた空間性が意識形成に大きく関わることを強調する点で、これらの議論は社会学的なものである。しかし、それにも関わらず、郊外という空間の特質とそこに集住する人々の特質との関連性についての実証的な分析が、社会学者によって精力的になされてきたかといえ、そこには疑問符がつかざるをえない。専業主婦志向を「郊外型ライフスタイル」と結び付けて論じた研究(田中 2000)など、興味深い研究も存在するが、むしろ、郊外に住む人々にとってのリアリティーの変容に積極的に焦点を当ててきたのは、文学者や芸術家たちであったといえるであろう。近年、社会学の領域で郊外を取り上げた先駆的業績においても、その意識や価値観の特異性を論じる材料として用いられるのは、ポピュラー・ソングの歌詞やテレビ・ドラマ、文学作品などである。これが示すのは、「郊外化」にともなう意識や価値観の変容の傾向を測定する術をこれまで社会学者は持ちえていなかったということなのである。

本稿は、このような問題意識から、郊外という空間に暮らす人々の意識や価値観が、他の地域に暮らす人々とほんとうに異なっているのか、また、どこが異なっているのかということについて階層帰属意識という指標から迫ろうとするものである。郊外における人々の意識や価値観の特質を実証的なかたちで把握することによって、郊外という場所の具体的にどのような空間的特質が、意識や価値観の変容と関連しているのかについて議論を進めることができるのである。

以下、2節においては、そもそも郊外とはどのような空間なのかを先行研究にもとづき論じる。3節では、2節で得られた郊外の空間的特質に対応するような、本稿での分析に用いる「郊外」の操作化が試みられる。そして4節以降ではSSM調査のデータを4節で得られた「郊外」という基準によって分類し、階層帰属意識の規定要因が地域空間によって異なっているという研究をふまえて、「郊外」における階層帰属意識の規定要因がどのようなものなのか論じられる。

## 2. 先行研究

「郊外」という空間とそこに居住する人々の意識や価値観との関連性を実証的に検証するとい

う本稿の問題関心からすれば、指標の操作的定義が必要になる。どのような地域において、いかなる特徴が見出されているのかがはっきりと定義されていなければ、実証的な分析は不可能である。したがって、本節においては、そもそも「郊外」とはどのような場所として捉えられているのかという点と、「郊外」という空間に特質的な意識や価値観として、どのようなものが見出されてきたのかという点について先行研究をみながら整理をおこなう。

まず、「郊外」という空間はいかなる対象として定義されるべきかをみていく。これまで社会学者が「郊外」をどのような場所として捉えようとしてきたのかをみると、場所性という観点にこだわって社会を論じてきた領域の代表格といっていいはずの都市社会学においても、その定義は論者によって若干の違いがみられる。すなわち、「都市地域を中心として拡がる都市圏の周辺部の住宅地域をいう（西澤 2000：207）」として主に地理的な特徴として定義されることもあれば、「住むための機能が都市の外側に外化した場所（若林 2000：26）」と職住分離の進んだ地域として、職住が比較的一致する「近郊」地域との区別し、その機能的側面を強調したものとして定義されることもある。

また小田（1997：59-60）は、東京周辺の郊外における具体的な特性として、東京から30～40km圏に位置すること、もともとは農業地帯で、1970年以降団地建設等によって急速に人口増加し、人口流入によって新住民が過半数を占めていること、若年人口率が非常に高く、小中学生のいる核家族の増加が示されていること、都心に通うサラリーマンが多いベッドタウンで、持ち家率は高いがローン住宅が大半であること、第三次産業就業者が六割を占め、人口増に商業、学校、病院、スポーツ施設が追いついていないこと、などを挙げている。

これらの定義に共通しているのは、都市の周辺に位置していて、居住者の大半は都市で従業するという点である。すなわち、地理的には都市周辺に位置して都市圏を構成し、人口的には中心に位置する都市地域への通勤者によって一定の割合が占められている職住分離が進んだ地域であると考えて差し支えないであろう。

次に、先行研究が「郊外」をいかなる対象として捉えてきたのかを論じる。これらの議論のキーワードとなるものは、三隅（2001）が都市社会学的「郊外」研究の議論と隣接領域の議論を整理し、その多様な議論の重なり合う部分として挙げているように、「均質性」と「共同性」であると考えられる。なぜなら、周知のように社会学の領域において「郊外」が対象とされること自体は無論最近のことではなく、アメリカにおいては、すでに1950年代より人々の意識や価値観を語るなかで、「郊外」への注目がなされていた（Riesman, 1950；Whyte, 1956）わけだが、すでに彼らの議論において、「郊外」に対する問題意識はその「均質性」と「共同性」に関するものであったからである。例えば、ホワイトの、

郊外住宅地はその社会的価値に関していうと、組織が熱心に求めているところの人間の交換可能性というものの究極的な現れである。そこには階級がない、といって悪ければ、少なくとも人々はそうありたいと望んでいる。組織におけると同様、その居住地においても、中層階級が非常に拡大してきており、人々は家柄を問題とする古い基準から脱して、一種の「平均化」がおこなわれてきた。（Whyte 1956=1959：下巻160）

郊外住宅地では、オーガニゼーション・マンはきわめて意識的に、彼らが背後に捨て去ってきたものにとって代るような新しい根を発展させようとしており、自らの求めるものの性質

を理解しようとしている。(Whyte, 1956 = 1959 : 下巻106)

という記述のなかに描かれているのは、階層的な差異が減少した「均質」な空間において、人々が非階層的な差異によって競争を行なう為に必要とされる「共同性」への服従についてである。もちろん、彼らが失った「共同性」とその埋め合わせに求められる「共同性」とは異質なものであり、その意味では従来の「共同性」は喪失してしまう。内田(2000)は共同性の定着には記憶の要素が不可欠であり、その意味においては郊外ニュータウンには共同の場が存在していない。つまり、存在するのは家庭における個々バラバラな「性愛の共同性」であり、大きな共同性はバラバラであることを背景として形成される錯覚にすぎないと主張し、三浦(1999)も「故郷喪失者」の集住する郊外の問題点として「共同性の欠如」を挙げているが、このような議論は、従来のような「共同性」は成立しないことを強調するものであると捉えられるであろう。結局、若林(2000)において郊外が、共にいるのだけれど違って、移動しているけど共にあるような「異体＝共移体」社会の典型として描かれたように、問われるのは、共同性が存在するか、しないかなのではなく、いかにして共同性が成立しているか、というそのあり方についてなのである。

このような見方が重要なのは、均質性にしても共同性にしても、それらが個人個人の間に成立する関係性についての特徴であるということである。つまり、個人の属性そのものよりも、個人が「郊外」という場に集住するなかで成立する均質性や共同性のあり方こそが、人々の意識や価値観に対して何らかの影響を持つという可能性を理論的に示唆するものなのである。

言い換えるならば、これまでの研究において「郊外」という地域の特性を論じる際の基本的なアイデアというのは、ある種の喪失とそれに対する反作用としての様々な社会的現象というものであったといえるだろう。先行研究においても論者によって濃淡があるにしろ、従来からの共同性が崩れ去っていることを強調する点では一致している。もし、従来からの共同性を「伝統」と捉えるなら、このような議論は近代化と社会意識との関係性についての議論(Giddens 1991 : Berger et al. 1973)と等価である。すなわち、「伝統」の喪失によって、損なわれた社会やそこに暮らす人々におけるバランスを何らかによってとろうとするという反作用のあり方として、様々な犯罪や消費行動などの特徴的な社会現象を捉える議論となっているのである。すなわち、「郊外」が特殊であるというのは、「郊外」がこのような社会変動のフロンティアであったからなのである。

しかし、問題なのはそのような「郊外」の空間特性に起因する反作用が、人々の意識や価値観に、そして本稿のテーマからすれば階層帰属意識の規定要因にどのような差異として表出されているのかということである。この点でSavage(2000)が、階層意識から実際の階層構造に言及することには限界があることを主張する際に、英国社会において階級認知は、聞かれれば答えはするが、日頃からそれほど明確に意識されるものではないと述べたことが参考になると思われる。すなわち、階層認知が日常生活のなかで強く意識されていなければ、それについて質問されたとき、回答はよりアドホックなものとなりうるのではないだろうか。そして、これは日頃から強く自身の階層的な位置について意識をしているかどうか、客観的階層状況とその主観的認知とのズレを説明する可能性を持つということも意味する。では、日頃から自身の階層的な位置づけを意識している人々とはどのような人々であろうか。この意味で、かつてホワイトは、

差別が打破されればされるほど、差別は微妙なものとなる。郊外居住者たちが集団の倫理へ

とかりたてられるのは、十分に理解される。つまり、社会階級なしで生きていくためには、  
―たえず意識的に―巧みな処世術を身につけていなくてはならないのである。(Whyte, 1956  
=1959: 下巻160)

と郊外住宅地を論じ、そこでは格差が「もう一つ別の階級性」という基準によって捉えられていることを示している。つまり、そこに居住する人々にとって、格差が存在していないという感覚は格差の無効化を意味するものではなく、むしろ、格差がないと感じるからこそ、より「微妙な」格差を求め、それが郊外住宅地に特徴的な「倫理」の形成に結びつくとする点が強調されるのである。これが示しているのは、「郊外」においては「微妙な」格差が日々意識されているために、自身の階層認知においてもその判断の拠りどころが求められるということである。つまり、何らかの客観的階層状況や自分の生活に対する評価による根拠づけが求められることで、階層帰属意識の規定要因はより客観的階層状況と結びつくものとなると考えられるのである。

したがって、郊外は、その人口学的特徴として、大都市周縁部、比較的職住が分離している地域として操作的に設定される必要がある。そして「郊外」が持つ社会学的空間上の特質として均質性と共同性のあり方の特殊性という、二つの特徴を軸とし、そのような空間的特質の帰結は「微妙な」格差への意識の肥大として、階層帰属意識においては、その客観的階層状況との関連の増大として捉えられるのである。すなわち、「郊外」ではその他の地域に比べて、階層帰属意識と客観的階層変数との関連が強いという仮説について、以下では、その検証が計量的手法によって試みられる。次節では、そのための操作化とデータとモデルについて論じる。

### 3. データ、および「郊外」の操作化

本稿の分析に用いられるデータは、1995年SSM調査A票、B票のデータである。これらのデータにおける、地点情報を1995年の国勢調査の市区町村データ<sup>3)</sup>と組み合わせ、サンプルをその居住する地域の特性によって分類することで、以下の分析を行っていく。

何が「郊外」の分類基準とされるかについての蓄積は、地理学や人口学における都市圏の設定についての研究において数多くなされている<sup>4)</sup>が、本稿ではより社会学的な基準をとりいれて分類を行なう。すなわち、2節において定義されたように、都市周辺の都市への通勤者が多数を占める比較的職住分離の進んだ地域として「郊外」を捉える。この定義に即して、用いられる指標は、都市的かどうかの指標として「人口集中地区人口率<sup>5)</sup> (以下では「DID人口率」と表記)」、職住分離が進んでいるかどうかについて「他市区町村での就業者の当該市区町村全就業者に対する割合 (以下では「他市区町村就業率」と表記) と、それだけでは東京都特別区や政令指定都市における区などがすべて「郊外」に分類されてしまうので、「昼間人口率」をあわせて用い、2つの指標によって分類を行なう。具体的には、「DID人口率」が65%以上であれば都市的な地域とし、「他市区町村就業率」が40%以上であり、かつ「昼間人口率」が1未満である地域を職住分離の進んだ地域とみなすのである。そして、本稿における、都市圏にあって比較的職住分離が進んでいる空間としての「郊外」という定義からすると、これらの二つの特徴を併せもつ地域こそが「郊外」として操作化されるのにふさわしいのである。これを図として表したのが、図1である。地域は3つに分類される。すなわち、「DID人口率」の低い「非都市的地域」、「DID人口率」は高いが「職住分離」の2つの基準のいずれかを満たしていない地域を「都市中心」、「DID人口率」

が高く、「職住分離」の2つの基準をともに満たしている地域を「郊外」とするのである。以下では、これらの地域間の比較を行なうことで計量的な分析を進めていく。

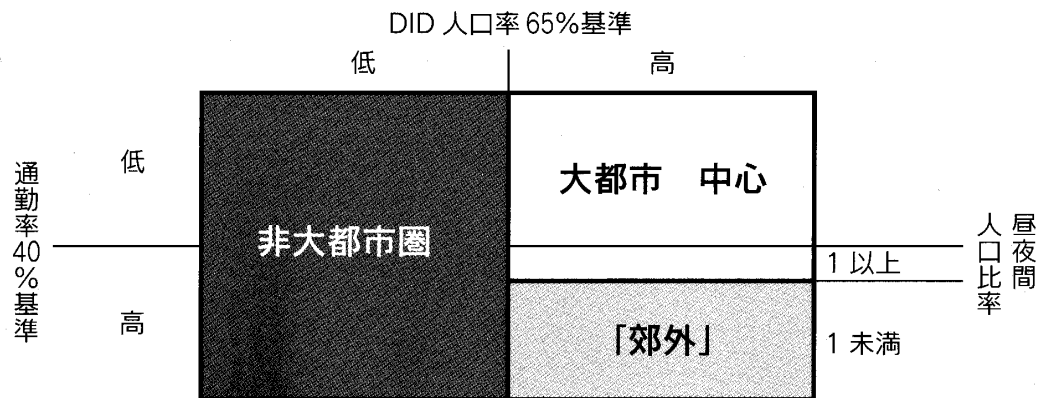


図1 「郊外」の分類図

## 4. 分 析

### 4.1 記述統計

まず、これらの地域の客観的階層変数および、意識変数「階層帰属意識」、「生活満足感」、「全般的公平感」<sup>6)</sup>についての記述統計量と地域間での差についての分散分析を行なった結果を示したのが表1、表2である。客観的階層変数についてはいずれも、男女とも有意な差があり、すべ

表1 地域別 記述統計量 (A・B票男性有職サンプル)

	非大都市圏			大都市中心			郊外			F 値
	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差	度数	
年齢	47.7	13.2	1099	46.5	13.9	659	45.2	13.8	732	6.92**
教育年数	11.6	2.6	1099	12.5	2.8	659	13.1	2.8	730	70.7**
現職威信	44.8	10.5	979	47.5	11.9	570	48.8	11.4	633	27.2**
世帯収入	8.89	3.42	912	9.07	3.35	554	9.43	3.33	621	4.72**
生活満足度	3.55	1.05	1087	3.60	1.06	654	3.57	1.08	729	.363
階層帰属意識	2.99	0.85	1052	2.95	0.91	628	3.09	0.82	694	5.12**
全般的公平感	2.77	0.77	1056	2.73	0.81	637	2.79	0.82	715	.884

\*\* は  $p < .01$  で有意 \* は  $p < .05$  で有意

表2 地域別 記述統計量 (A・B票女性サンプル〈学生を除く〉)

	非大都市圏			大都市中心			郊外			F 値
	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差	度数	
年齢	47.4	13.0	1238	46.6	13.6	758	44.0	12.6	847	17.9**
教育年数	11.2	2.2	1235	11.7	2.2	755	12.2	2.1	846	56.9**
現職威信	42.6	7.2	1238	43.8	7.5	758	44.7	7.5	847	21.4**
世帯収入	8.39	3.25	895	8.50	3.46	581	9.30	3.33	640	15.3**
生活満足度	3.78	0.97	1229	3.76	1.02	755	3.82	1.00	844	.619
階層帰属意識	3.14	0.80	1175	3.04	0.84	715	3.12	0.78	814	3.59*
全般的公平感	2.86	0.72	1167	2.88	0.74	721	2.91	0.72	813	1.27

\*\* は  $p < .01$  で有意 \* は  $p < .05$  で有意

ての項目とも、「郊外」、「大都市中心」、「非大都市圏」の順番となっていることが示されたのに対し、意識変数において有意な差があったのは、男性サンプル、女性サンプルとも「階層帰属意識」のみであり、「階層帰属意識」にしても男性サンプルにおいては「大都市中心」がもっとも低い値を示し、女性サンプルにおいては「非大都市圏」がもっとも高い値を示しており、これは明らかに客観的階層変数における順番と一貫していない。これは、客観的な階層状況が主観的な階層認識や満足感と単純に結びついていないという可能性を改めて裏付けるものといえるであろう。そして、当然このような知見は、客観的な階層状況と主観的な階層認識との間の関係性への関心に向かわせる。すなわち、階層帰属意識の規定要因である。したがって、以下では階層帰属意識の規定要因における「郊外」、「大都市中心」、「非大都市圏」の間での傾向差を分析していく。

分析モデルは「階層帰属意識」を従属変数に、「年齢」を統制変数に、「教育年数」、「現職威信」<sup>7)</sup>、「世帯収入」を独立変数とする重回帰分析である。吉川（1999）、小林（2005）では、これらの変数に加え「生活満足度」も従属変数として投入されているが、本稿では客観的階層変数の効果に焦点をあてるために、この変数はモデルから除外している。そして、このモデルを、前節で分類された「非大都市圏」、「大都市中心」、「郊外」の3分類ごとに検討していく。もし、「郊外」が持つ社会学的空間上の特質としての均質性と共同性のあり方の特殊性が、そこに暮らす人々をして「微妙な」格差への敏感さをもたらしめているのだとするなら、階層帰属意識においては、その客観的階層状況との関連の増大として捉えられるであろう。すなわち、「郊外」ではその他の地域に比べて、階層帰属意識と客観的階層変数との関連が強いという傾向が見出されるはずである。

#### 4.2 重回帰分析

表3、表4はそれぞれ、上記の重回帰分析を男性有職サンプルと女性サンプルに対して行った結果の内、標準偏回帰係数と決定係数について示したものである。まず、地域分類ごとに、どの

表3 地域特性3分類に対する階層帰属意識の規定要因についての重回帰分析（男性有職サンプル）

	非大都市圏	大都市中心	郊 外
年 齢	.061	-.003	-.017
教育年数	.111*	.112*	.093
職業威信	.069	.190**	.092
世帯収入	.202**	.253**	.377**
調整済み決定係数	.074	.175	.196
度 数	737	605	454

\*\* は  $p < .01$  で有意 \* は  $p < .05$  で有意

表4 地域特性3分類に対する階層帰属意識の規定要因についての重回帰分析（女性サンプル）

	非大都市圏	大都市中心	郊 外
年 齢	.021	.043	.003
教育年数	.082	.106*	.180**
職業威信	.073*	.070	.074
世帯収入	.313**	.279**	.315**
調整済み決定係数	.127	.111	.168
度 数	759	685	523

\*\* は  $p < .01$  で有意 \* は  $p < .05$  で有意

ような変数が階層帰属意識の高低に効果を示しているかを、標準偏回帰係数を検討することでみていく。男性有職サンプルにおいては、「教育年数」の効果が「非大都市圏」と「大都市中心部」とにおいて5%水準で有意となっているのに対し、「郊外」では有意になっていない。また、「職業威信」の効果は「大都市中心部」のみにおいて1%水準で有意となっている。そして、「世帯収入」の効果は、いずれの地域においても1%水準で有意なものとなったが、標準偏回帰係数の値は「非大都市圏」、「大都市中心部」、「郊外」の順で高くなっている。

そして、女性サンプルにおいては、「教育年数」が「大都市中心部」において5%水準で、「郊外」においては1%水準で有意になっている。「職業威信」は「非大都市圏」のみで5%水準で有意となっているが、標準偏回帰係数の値は高いものとはいえず、サンプルサイズの大きさによって有意となっていると考えることが妥当であろう。「世帯収入」の効果は、男性有職サンプルと同じく、いずれの地域においても1%水準で有意なものとなったが、男性有職サンプルにみられた「非大都市圏」、「大都市中心部」、「郊外」の順で標準偏回帰係数の値が高くなるという傾向はみられなかった。これらの結果から、性別を問わずに観測される地域間の傾向は、「世帯収入」の標準偏回帰係数の値が「郊外」においてもっとも高いという程度であるが、これも統計的に意味のある差ではない。

しかし、興味深いのは男女とも「郊外」において客観階層変数からなるモデルの説明力がもっとも高いことである。すなわち、男性有職サンプルにおけるモデルの調整済み決定係数は、「非大都市圏」で.074、「大都市中心部」で.175、そして「郊外」において.196であり、女性サンプルにおけるモデルの調整済み決定係数は、「非大都市圏」で.127、「大都市中心部」で.111、「郊外」において.168となっているのである。この結果は、これらの変数からなるモデルの適合度は、性別にかかわらず「郊外」においてもっとも高いということを示すものであり、小林（2004）が示した、都市的な地域であるほど、自分の所属階層をより客観的な要因によって評価しているという傾向が、「郊外」的な地域においてより強くみられることをあらわしているといえるだろう。

ただし、本稿においては示していないが、「郊外」という地域をダミー変数として扱い、この変数と客観的階層変数との交互作用項を検討した分析においては、いずれの交互作用項も、男女とも有意な効果とならなかった。これは、表3、4に示された傾向が、統計的に厳密には誤差の範囲であり、「郊外」では客観的階層変数の効果がより大きいとはいえないことを意味するものである。とはいえ、男女ともにモデルの説明力が「郊外」において、もっとも高く、「世帯収入」の効果もわずかながら「郊外」でもっとも高かったという事実は、階層認知において郊外の地域特性が、そこに暮らす人々になんらかの影響を与えている可能性を考える上で注目するに値するといえるであろう。

## 5. 議 論

本稿が「郊外」の特性として焦点を当てていたのは、既存の質的な研究においてたびたび言及された、その均質的で伝統的共同性の喪失した空間において、そこに集住する人々の根無し草的な感覚を増幅させるというものであった。そして、階層帰属意識の規定要因においては、「郊外」においてより客観的階層変数との関連が強まるということが仮説として想定された。前節における分析から、この仮説をどのように評価することが出来るであろうか。

前節でも述べたように、モデルのあてはまりという点からは、男女ともに「郊外」においてもっ



とも決定係数が高く、その意味では階層帰属意識の規定要因が地域特性によって異なっており、そのなかでも「郊外」においてもっとも客観的な要因と強く結びついていることが示されたといえる。しかし、そのような相対的に高い説明力がいかなる客観的階層変数による傾向差から説明されるものなのかという点については、男性有職サンプル、女性サンプルの双方に一貫した傾向性は見出すことができなかった。男性有職サンプルにおいては「世帯収入」の効果が「非大都市圏」、「大都市中心部」、「郊外」の順に高くなっていることが示されたが、この差についても統計的に有意な差とはいえなかった。つまり、本稿の仮説はその総論においては受け入れられるものではあるが、各論としては棄却せざるを得ないといえるだろう。「郊外」においては、その「均質」で伝統的な意味での「共同性」が喪失した空間特性が、その居住者をして日頃より自身の階層的位置を意識する機会を増大させ、その帰結としてそれ以外の地域より主観的階層認知と客観的な階層変数との関連が強くなるという仮説は、本稿の分析からはそのまま支持することは出来ないのである。

ただ、このように考えることも可能であろう。「郊外」においては、自分の階層的地位が客観的に表示できる何らかによって、確認されることこそが大事なものであり、その為にどのような資源が動員されるかはさして重要ではないという可能性である。自分の故郷を離れて移り住んできた人々が集う比較的「均質」な空間においては、それらの人々の間に差異が、すなわち階層が見えにくいからこそ、なんとか自分の階層をハッキリとさせたいという心性が前面に出ようになり、それが人々をして自身の客観的階層状況によって、自身の所属階層を理由づけようとする意識態度にむすびつくのではあるが、その際に重視されるのはどんなものでも良いのであれば、本稿での分析結果にも納得がいく。

そして、女性において「郊外」とそれ以外の地域との決定係数の差がより大きいという傾向は、職場を持たない専業主婦をはじめとして、女性の生活圏が男性と比べ比較的「郊外」に限定されがちであることが理由として考えられるだろう。すなわち、比較的狭い生活圏のなかでは、「郊外」の均質性がより強調されることで、階層的差異をより認識しにくくなり、自身の階層的位置づけは、男性にもまして素朴に信じることのできるものではなく、何かによって測られ、確認されなければならないものとなると考えられるのである。

もちろん、このような解釈は、いまだ暫定的な域を超えるものではない。本稿における実証分析で示された効果の差異が、この解釈を支持するものとして満足のいくものとまでは言えないことは確かであろう。また、他のモデルによって「郊外」以外の階層帰属意識の変動が説明される余地が存在しないわけではないだろう。その意味では、本稿が示した解釈は地域間での傾向の違いをどのように解釈すべきかという問題における、ひとつの視点に過ぎない。そのような問題点は、より細かな地域分類によって「郊外」を対象とした今後の調査における課題となるものであるが、いずれにしても、本稿が示すのは階層という格差のシステムを認識する際の、媒介要因としての空間の重要性である。階層帰属意識という主観的階層認知への切実さとでも呼ぶべきものに対して、バッファにもなり増幅装置にもなりうる空間の特性について、本稿の分析結果は、「郊外」という空間からアプローチできる可能性を示すものなのである。

## 注

- 1) 金子・長谷川（1993）では、このような代表的趨勢として「産業化」、「都市化」、「官僚制化」、「流動化」、「情報化」、「国際化」、「高齢化」、「福祉化」、「計画化」をあげている。

- 2) 例えば、「郊外」の作家を自認する島田雅彦は、「今日地球上において、その面積が拡大しつづけている地域が二つある。一つは砂漠であり、一つは郊外なんです（島田 1997:54).」と述べて、郊外化が日本を覆い尽くす現象であること主張している。
- 3) 市区町村についての統計データは、総務庁統計局発行の『統計でみる市区町村のすがた 2000』を用いている。ここに収録された地域指標のうち、本稿で用いられているものは、すべて1995年国勢調査の結果によるものである。
- 4) 日米の都市圏設定基準の定義と問題点については金本・徳岡（2002）を参照。
- 5) 人口集中地区（Densely Inhabited District）とは、昭和二八年施行の町村合併促進法以降、市町村の境界と実際の都市的な地域とが必ずしも対応しなくなったため導入されたもので、総務省統計局の定義では、「市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として1平方キロメートル当たり4,000人以上）が互いに隣接して、その人口が国勢調査時に5,000人以上となる地域をいう」となっている。
- 6) 「階層帰属意識」,「生活満足感」,「全般的公平感」のうち,「生活満足度」は「満足している」=5,「どちらかといえば満足している」=4,「どちらともいえない」=3,「どちらかといえば不満である」=2,「不満である」=1と,「階層帰属意識」については「上」=5,「中の上」=4,「中の下」=3,「下の上」=2,「下の下」=1として分析している。
- 7) 「現職威信」には1995年版の職業威信スコアを用いている。なお、女性サンプルについて、専業主婦には当然威信スコアは存在しないが、それを理由に分析から除外してしまうとサンプル数が大幅に減ってしまうので、本稿では吉川（1999）にならい全女性サンプルの威信スコアの平均値を専業主婦に与え分析を行っている。

## 参考文献

- Berger, Peter.L., B.Berger & H.Kellner, 1973, *The Homeless Mind: Modernization and Consciousness*, (= 1977, 高山真知子・馬場伸也・馬場恭子訳『故郷喪失者たち:近代化と日常意識』新曜社).
- Giddens,Anthony, 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Stanford: Stanford University Press.
- 1994, “Living in a Post-Traditional Society”, Ulrich Beck, Anthony Giddens and Scott Lash, *Reflexive modernization, politics, tradition and aesthetics in the modern social order*. London: Polity Press. (= 1997, 松尾・小幡・叶堂訳『再帰的近代化: 近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房: 106-204.)
- 長谷川公一, 1993, 「マクロ社会学の理論」金子・長谷川編『マクロ社会学 社会変動と時代診断の科学』新曜社1-38.
- 金本良嗣・徳岡一幸, 2002, 「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No7:1-15.
- 吉川徹, 1999, 「『中』意識の静かな変容」『社会学評論』50(2):76-90.
- 小林大祐, 2004, 「階層帰属意識に対する地域特性の効果」『社会学評論』55(3):348-366.
- 三浦展, 1995, 「『家族と郊外』の社会学」PHP研究所.
- 宮台真司, 1997, 『まぼろしの郊外: 成熟社会を生きる若者たちの行方』朝日新聞社.
- 直井道子, 1990, 「階層意識: 女性の地位借用モデルは有効か」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造4 女性と社会階層』東京大学出版会: 147-164.
- 小田光雄, 1997, 『〈郊外〉の誕生と死』青弓社.
- Riesman, David (with Nathan Glazer, and Ruel Denney), (1950)1961, *The Lonely Crowd: A Study of The Changing American Character*, New Haven: Yale University Press. (= 1964, 加藤秀俊訳, 『孤独な群衆』みすず書房.)
- Savage, Mike, 2000, *Class Analysis and Social Transformation*, Buckingham: Open University Press.
- 島田雅彦, 1997, 「砂漠から郊外へ」『早稲田文学』250.
- 総務庁統計局, 2000, 『統計でみる市区町村のすがた 2000』日本統計協会.

- 田中重人, 2000, 「性別分業を維持してきたもの」 盛山和夫編『日本の階層システム4ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 93-110.
- 友枝敏雄, 1988, 「社会的地位と階層帰属意識」, 『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層帰属意識の動態』, 1985年社会階層と社会移動全国調査委員会: 21-42.
- 内田隆三, 2000, 「郊外ニュータウンの〈欲望〉」『「郊外」と現代社会』青弓社: 175-214.
- Whyte, William H., 1956, *The Organization Man*, New York: Simon and Schuster. (= 1959, 『組織のなかの人間: オーガニゼーション・マン 上・下』岡部・藤永訳, 東京創元社.)
- 〔付記〕SSM調査データの利用に関しては, 1995 SSM研究会の許可を得た。また, 本稿は平成17年度仁愛大学共同研究費による研究成果の一部である。